

■ 待機児童数の推移

		H24	H25	H26	H27	H28
4月	一般市町村	604人	681人	461人	599人	801人
	政令・中核市	1,446人	709人	663人	766人	633人
	合計	2,050人	1,390人	1,124人	1,365人	1,434人
10月	一般市町村	1,915人	1,761人	1,470人	1,734人	
	政令・中核市	3,573人	1,508人	1,696人	1,615人	
	合計	5,488人	3,269人	3,166人	3,349人	

■ 国の取組み

- ・待機児童解消加速化プランの前倒し
整備目標を前倒し上積みし、平成29年度末までに40万人分から50万人分に
- ・緊急対策の実施（平成28年4月7日付け通知）
規制の弾力化や人材確保、施設整備費支援の拡充等
- ・企業主導型保育事業の積極的展開
大阪府内では、15カ所で事業採択され467人分の保育の受け皿が拡大予定（28年10月現在）

■ 大阪府の取組み

○ 保育所整備をはじめとする保育の量的拡大

- ・安心子ども基金を活用した保育所整備：H24～27年度の4年間で12,087人分（うち大阪市4,229人分）の保育の拡大
- ・認定子ども園への移行支援：すべての公私立の保育所・幼稚園・認定子ども園のうち、約2割が認定子ども園（28年4月現在）
- ・事業所内保育施設の設置促進（府）：コーディネーターを配置し、設置を検討している企業への相談支援

○ 既存ストックの活用

- ・府営住宅空き室を活用した小規模保育事業（平成28年11月に島本町で開設、ほか交野市、吹田市で予定）
- ・小中学校余裕教室の活用（豊中市、岬町など）
- ・国家戦略特区を活用し、豊中市営公園での保育所整備（豊中市2カ所）

○ 保育士の確保や処遇改善

- ・国家戦略特別区域限定保育士試験の実施による新たな保育士確保：例年比2.15倍の保育士確保（1,359人）
- ・保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の掘り起し：就職人数約50人（28年3月末現在）、登録者延1,012人（28年7月末現在）
- ・保育士修学資金貸付等事業による新規人材確保（28年度～）：約1,800人分の予算を確保
- ・保育士の処遇改善：子ども・子育て支援新制度における給与改善、国への働きかけ

○ 国家戦略特区を活用した待機児童解消対策（平成28年5月10日提案）

- ・提案1 特区内では、保育所設置基準を自治体の判断と責任で決定
① 保育に従事する人員の配置基準、② 保育所の面積基準、③ その他、園庭、採光など設置基準

・提案2 特区内における「准保育士（仮称）」の創設

保育の現場で多様な人材が「保育士」と協働することで、保育の量の拡大と保育の質の確保をめざす。そのため、「保育士」をサポートする多様な人材のひとつとして、特区内限定版の「准保育士（仮称）」を創設し、提案1の人員配置基準内に位置づけ。

・提案3 保育にかかる情報公開、ガバナンス改革

「保育の質の担保」「保育士の処遇改善」を図るため、保育所を運営するすべての法人（社会福祉法人・株式会社など）に対する情報公開、ガバナンス改革を徹底する。